

序

技術革新、高齢化、国際化などかつてない環境変化にさらされている企業の人材開発に係る諸問題について検討するため、職業訓練研究センターの要請を受けて昭和56年7月、企業内教育研究会が発足した。

当研究会では、爾来、情熱をもってこの検討課題に取り組み、すでに過去3回にわたってその成果を報告書にとりまとめている。幸い各方面から多大の反響を得ているが、今般、その集大成として、我が国企業内職業能力開発の特質を浮き彫りし、合わせて今後の方向の指針を得る意図をもって本報告書をとりまとめた次第である。

戦後の高度成長期はもとより、石油ショック以降も雇用、物価、国際収支の各面で概ね良好なパフォーマンスを達成している我が国経済発展の原動力として、労働者の高い適応力があげられる。その高い適応力をもたらしたOJT重視の企業の人材育成システムに対しても高い評価を与えることに誰しも異存はないであろう。

しかし、経済社会環境の激変が続く中で、これまで我が国企業の人材育成システムをうまく機能させてきた仕組みに対して次第に侵蝕作用が及んでいることに注目する必要がある。

新しい時代の企業内職業能力開発の基本方向は、このような動向を踏まえて、組織のトップから末端に至るまで全員が目的意識をもって職業能力開発に努力する学習集団を目指すべきである。われわれは、このような状態を「学習企業」と名付け、その実現のために有効と思われる政策手段をあげているが、この点については、さらに調査研究を深める必要があると考えている。

本報告とりまとめにあたり、熱心に討議に参加され、貴重な御意見を頂いた委員各位に心から謝意を表したい。

昭和59年11月

企業内教育研究会

座長 奥田健二

企業内教育研究会委員名簿

氏 名	所 属
相 澤 昌 弘	(株)日立製作所人事教育部長代理
安 達 二 郎	日産自動車(株)人事部海外人事課長
奥 田 健 二 (座長)	上智大学教授
斉 藤 詢	日本経営者団体連盟教育部次長
島 田 晴 雄	慶応義塾大学教授
高 橋 弘 通	小西六写真工業(株)人事部部長部員(部長格)
武 沢 信 一	立教大学教授
泊 久 次	丸紅(株)人事部次長
西 村 捷 敏	日本電気(株)人材開発部長代理
山 田 雄 一	明治大学教授

(注) 昭和59年9月1日以降の委員である。

(オブザーバー)

労働省職業能力開発局長

同省 職業能力開発局能力開発課長

同省 同局 企画室長

(研究担当)

雇用促進事業団職業訓練研究センター 基礎研究部長

訓研調査研究資料 No. 55

新時代の企業内職業能力開発の課題と方向

発行 1984年11月

発行者 職業訓練研究センター
所長 多賀谷 敏 夫
〒229 神奈川県相模原市相原 1960
電話 0427-61-9911 (代)

印刷 (有)勝文堂印刷
神奈川県相模原市二本松 1-10-23
電話 0427-73-8487 (代)